

魚津市の財政状況

— 平成 21 年度 —

平成 22 年 12 月

魚津市企画総務部財政課

目 次

第1 新地方公会計制度について	
1 導入の背景	1
2 導入の目的	1
3 作成の基準	1
4 4つの財務諸表	2
第2 普通会計の財務諸表	
1 貸借対照表	3~4
2 行政コスト計算書	5
3 純資産変動計算書	6
4 資金収支計算書	7
平成21年度魚津市普通会計の財務書類4表（要約版）	8
第3 連結財務諸表	
1 連結の範囲	9
2 財務書類の作成方法	10
3 連結内部間の相殺・消去	10
4 連結貸借対照表	11
5 連結行政コスト計算書	12
6 連結純資産変動計算書	13
7 連結資金収支計算書	14
第4 魚津市全体の財務諸表から見た分析	15~19
平成21年度魚津市全体の財務書類4表（要約版）	20
平成21年度魚津市普通会計の財務書類4表	21~24
平成21年度魚津市全体の財務書類4表	25~28

第1 新地方公会計制度について

1 導入の背景

平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方行革新指針（平成18年8月）」に基づき、人口3万人以上の都市などは平成21年秋を目途に普通会計及び連結の財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の作成及び公表に取り組むこと、との方針が示されました。

魚津市においては、これまで旧総務省方式に基づき貸借対照表を作成及び公表していましたが、平成20年度決算分から地方公会計改革に基づく「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表の作成に移行しました。

2 導入の目的

現在、地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されており、この制度は、現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しています。

そこで、「発生主義・複式簿記」による財務書類を作成することで、見えにくいコストや正確なストックを民間に近い手法で把握し、資産の活用方針の策定や債務の計画的な借入れを促進させることなどを目的としています。

3 作成の基準

- (1) 作成範囲 普通会計（一般会計、下水道事業特別会計のうち都市下水路分、CATV事業特別会計）及び下記連結範囲
- (2) 連結範囲 公営企業会計及び公営事業会計（9ページ参照）
※一部事務組合や第三セクター等との連結財務諸表については、今後、段階的に作成・公表していく予定です。
- (3) 対象年度 平成21年度（作成基準日：平成22年3月31日）
※ただし、出納整理期間における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。
- (4) 作成基礎数値 昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成
- (5) 資産評価方法 土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。

4 4つの財務諸表

(1) 作成した財務諸表

財務諸表	説明
貸借対照表 (バランスシート)	年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示すもの。
行政コスト計算書	当該年度における行政活動に伴うコストとその財源となる使用料・手数料等の収入を示すもの。
純資産変動計算書	当該年度における純資産及びその内部構成の変動を示すもの。
資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	当該年度における資金の支出と収入を示すもの。

(2) 財務諸表の相関関係

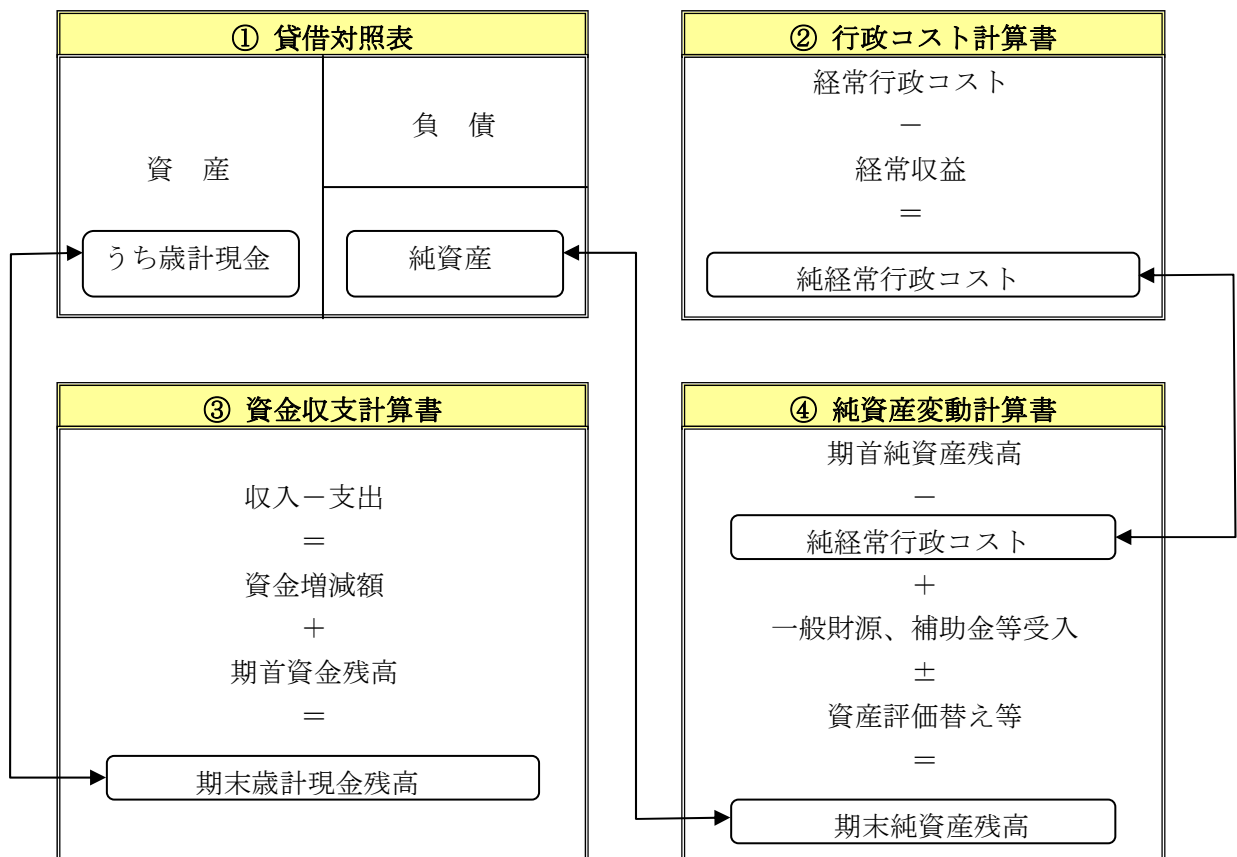
財務諸表4表の相関関係を示したものが下記の図です。

①貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが④純資産変動計算書です。

④純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが、「純経常行政コスト」と「一般財源」「補助金受入」等です。「純経常行政コスト」は②行政コスト計算書で計算されます。

③資金収支計算書は歳計現金の動きを表しており、期末歳計現金残高は①貸借対照表の歳計現金と一致します。

【図表1】財務諸表4表の相関図



第2 普通会計の財務諸表

1 貸借対照表の概要

貸借対照表を簡単に言えば、市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で充当してきたかをまとめたものです。

また、表の左右で「資産合計＝負債合計＋純資産合計」となり、バランスがとれている（金額が一致する）ことからバランスシートとも呼ばれています。

◆貸借対照表でわかること

- ①将来世代に引き継ぐ資産がどの程度あるか・・・738億1千5百万円
- ②将来世代にどの程度の負債を残しているか・・・217億3千9百万円

【図表2】普通会計貸借対照表

借 方	貸 方
<p>【資産合計】 738億1千5百万円 (一人あたり 163万円)</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>これまでの積み上げてきた資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が所有する建物、土地など ・出資金 ・基金（預金） ・回収予定の債権 (市税、使用料など) </div>	<p>【負債合計】 217億3千9百万円 (一人あたり 48万円)</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>将来世代の負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債（借金） ・将来支払う退職金など </div>
	<p>【純資産合計】 520億7千6百万円 (一人あたり 115万円)</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>これまでの世代の負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受け入れてきた国、県補助金 ・収納した税金など </div>

※平成22年3月31日現在の住民基本台帳の人口45,429人を基に算出

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は、738億1千5百万円となっており、市民一人あたりに計算すると163万円となっています。貸借対照表において市民一人あたりの平均的な値は、100～300万円の間とされています。

負債は、217億3千9百万円となっており、市民一人あたりに計算すると48万円となっています。負債額の市民一人あたりの平均的な値は、30～100万円の間とされています。

また、過去の世代や国・県の負担によって形成された、将来負担を伴わない財産である純資産は、520億7千6百万円となっており、市民一人あたりでは115万円となっています。

貸借対照表の内容を平成20年度と比較してみます。

【図表3】普通会計貸借対照表（年度比較）

単位：百万円

借 方				貸 方			
	21年度	20年度	増 減		21年度	20年度	増 減
公共資産	68,098	68,972	△874	固定負債	19,954	20,498	△544
投資等	3,000	3,208	△208	流動負債	1,785	1,769	△16
流動資産	2,717	2,598	119	純資産	52,076	52,511	△435
借方合計	73,815	74,778	△963	貸方合計	73,815	74,778	△963

資産総額は9億6千3百万円減少しました。うち公共資産の減少が8億7千4百万円あります。

これは、平成21年度に取得した土地や建物より、これまでに取得した土地等の当年度減価償却額の方が大きいことから公共資産が大きく減少したことが主な要因です。

負債の減少は、新しく借り入れた借金より返済した金額の方が多かったためです。

2 行政コスト計算書の概要

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

また、収入については、経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金）のみとすることで、受益者負担を意識したものとなっています。

◆行政コスト計算書でわかること

- ①資産を形成しない経常的な行政サービスにかかったコスト・・・160億2千6百万円
- ②受益者の負担で賄われたコスト・・・7億3千8百万円

【図表4】普通会計行政コスト計算書

経常行政コスト 160億2千6百万円	経常収益 738百万円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>人にかかるコスト</p> <p>人件費など 31億3千万円 (一人あたり 7万円)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>物にかかるコスト</p> <p>物件費、維持修繕費など 50億1千5百万円 (一人あたり 11万円)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>移転支出的なコスト</p> <p>社会保障給付や補助金など 68億8千7百万円 (一人あたり 15万円)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>その他のコスト</p> <p>災害復旧費など 9億9千4百万円 (一人あたり 2万円)</p> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>行政サービスに対する受益者負担</p> <p>使用料、手数料など 446万円 (一人あたり 1万円)</p> <p>分担金、負担金など 292万円 (一人あたり 0.6万円)</p> </div> <hr/> <p style="text-align: center;">純経常行政コスト 152億8千8百万円</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 20px;"> <p>不足する部分は、市税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。</p> </div>

※ 平成22年3月31日現在の住民基本台帳の人口45,429人を基に算出

市民一人あたりに換算すると、1年間に提供を受けた35万円の行政サービスの費用について、直接の対価として自らは1万6千円を支払い、残りの33万4千円は市税などで賄ったこととなります。

3 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の1年間の動きを財源内訳とともに表示したものです。

純資産額は、資産合計から負債合計を差し引いた額になりますが、これまでの世代が負担した部分であり、その額が増えたのか減ったのかがわかります。

◆純資産変動計算書でわかること

- ①資産はどのように変動したか
- ②資産はどのような財源で形成されたか

純資産変動計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

【図表5】普通会計純資産変動計算書

期首純資産残高 525 億 1 千 1 万円		
純経常行政コスト	△152 億 8 千 8 百万円	← 行政コスト計算書の純経常行政コスト
一般財源	117 億 3 千 5 百万円	
補助金等受入	31 億 5 千 1 百万円	
その他（資産評価替えによる変動額）	△3 千 3 百万円	
当年度純資産増減額 △4 億 3 千 5 百万円		
期末純資産残高 520 億 7 千 6 百万円		← 貸借対照表の純資産

純資産は、市税、地方交付税等の一般財源と補助金等を合わせた148億8千6百万円の収入により、資産形成を伴わない行政サービスの費用である純経常行政コスト152億8千8百万円を賄った結果、前年度に比べ4億3千5百万円減少し、520億7千6百万円となっています。

これは、21年度に支払われた約7億円の定額給付金に係る経費は、純経常行政コストとして計上されていますが、国からの補助金が、20年度の歳入として計上されたことによるものです。よって、純資産変動計算書では純資産が減少したように示されます。

4 資金収支計算書の概要

資金収支計算書とは、行政サービスを歳計現金（資金）の流れから見たものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。

◆資金収支計算書でわかること
①経常的経費や投資的経費がどのような財源で賄われているか
②1年間での歳計現金の変動要因

収支の区分

1 経常的収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
2 公共資産整備収支	学校、道路などの資産形成による収入、支出など
3 投資・財務的収支	地方債、借入金などの収入、支出など

資金収支計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

【図表6】普通会計資金収支計算書

単位：百万円

期首歳計現金残高	1,693
1. 経常的収支の部	3,732
（1）経常的支出（人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など）	11,620
（2）経常的収入（税収入、国県補助金、使用料・手数料など）	15,352
2. 公共資産整備収支の部	△1,027
（1）公共資産整備支出（資産形成のための工事請負費など）	1,972
（2）公共資産整備収入（国県補助金、地方債発行収入など）	945
3. 投資・財務的収支の部	△2,862
（1）投資・財務的支出（地方債償還金など）	3,606
（2）投資・財務的収入（貸付金元利収入など）	744
合 計	△157
期末歳計現金残高	1,536

経常的収支の部における収支余剰37億3千2百万円に対し、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足が38億8千9百万円となり、全体で1億5千7百万円の赤字となりました。これは先にも述べましたが、定額給付金による影響が大きな要因です。

【参考】基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、借金による収入を除いた税収などによる歳入から、借金の返済に充てた経費を除いた支出を引いた財政収支のことをいいます。その歳入・歳出のバランスを見ることにより、持続可能な財政運営であるかどうか分かります。

本市の平成21年度基礎的財政収支は、7億3千2百万円の黒字です。この数字が黒字になっていることは、行政サービスをあまり借金に頼らずに実施していることを示しています。その結果、将来世代に対する負担が減っていくこととなります。

平成21年度魚津市普通会計の財務書類4表（要約版）

【貸借対照表】

H22. 3. 31現在

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	68,097,872	1. 固定負債	19,954,063
(1) 有形固定資産	67,678,545	(1) 地方債	13,540,213
(2) 売却可能資産	419,327	(2) 長期未払金	1,819,940
2. 投資等	3,000,064	(3) 退職手当引当金	4,593,910
(1) 投資及び出資金	413,950	2. 流動負債	1,784,559
(2) 基金等	2,247,212	(1) 翌年度償還予定地方債	1,588,066
(3) その他	338,902	(2) その他	196,493
3. 流動資産	2,716,867	負債合計	21,738,622
(1) 資金	1,535,716	純資産の部	
(2) 財政調整基金等	933,343	1. 公共資産等整備国県補助金等	14,136,599
(3) 未収金	247,808	2. 公共資産等整備一般財源等	45,274,099
		3. その他一般財源等	△ 7,352,400
		4. 資産評価差額	17,883
		純資産合計	52,076,181
資産合計	73,814,803	負債及び純資産合計	73,814,803

【行政コスト計算書】

H21. 4. 1～H22. 3. 31

(単位：千円)

経常費用	金額
1. 人にかかるコスト	3,130,234
(1) 人件費	2,749,355
(2) 退職手当引当金繰入等	380,879
2. 物にかかるコスト	5,015,075
(1) 物件費	2,474,105
(2) 維持補修費	282,705
(3) 減価償却費	2,258,265
3. 移転支的コスト	6,886,415
(1) 社会保障給付	2,198,457
(2) 補助金等	1,807,126
(3) 他会計への支出	2,479,021
(4) その他	401,811
4. その他コスト	994,424
(1) 支払利息	269,154
(2) その他	725,270
経常費用合計	16,026,148
経常収益	
1. 使用料・手数料	445,790
2. 分担金・負担金・寄附金	292,357
経常収益合計	738,147
純経常行政コスト	15,288,001

【資金収支計算書】

H21. 4. 1～H22. 3. 31

(単位：千円)

	金額
1. 経常的収支の部	3,731,383
支出	11,620,371
収入	15,351,754
2. 公共資産整備収支の部	△ 1,026,989
支出	1,971,949
収入	944,960
3. 投資・財務的収支の部	△ 2,861,874
支出	3,605,985
収入	744,111
当年度歳計現金増減額	△ 157,480
期首歳計現金残高	1,693,196
期末歳計現金残高	1,535,716

【純資産変動計算書】

H21. 4. 1～H22. 3. 31

(単位：千円)

	金額
期首純資産残高	52,511,274
1. 純経常行政コスト	△ 15,288,001
2. 一般財源	11,734,702
(1) 地方税	6,915,661
(2) 地方交付税	2,988,460
(3) その他	1,830,581
3. 補助金等受入	3,151,501
4. 臨時損益	△ 302
5. その他	△ 32,993
期末純資産残高	52,076,181

第3 連結財務諸表

1 連結の範囲

市では、普通会計で行っている事業のほかにも、水道事業や下水道事業、国民健康保険事業などの特別会計においても様々な行政サービスを提供しています。

市の財政は、これらの特別会計事業を含めて成り立っているため、市全体の資産や負債、行政コストを把握するために特別会計、公営企業会計までを対象とした、市全体の財務書類を作成しました。

(1) 普通会計

普通会計とは、地方公共団体の財政比較をするために統一的に用いられる会計区分です。

(2) 公営企業会計

公営企業会計とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用しなければならないか、もしくは任意に適用するかが認められている会計です。

魚津市の場合、水道事業会計が法適用会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、簡易水道事業特別会計、水族館事業特別会計が法非適用会計となっています。

(3) 公営事業会計

公営事業会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計です。

魚津市の場合、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計が対象となります。

【図表7】連結の範囲

区分		会計名	略称
魚津市全体	普通会計	普通会計	普通会計
	公営企業会計	水道事業会計	水道会計
		下水道事業特別会計	下水特会
		農業集落排水事業特別会計	農集特会
		簡易水道事業特別会計	簡水特会
		水族館事業特別会計	水族館特会
	公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	国保特会
		老人保健医療事業特別会計	老人特会
		後期高齢者医療事業特別会計	後期特会
		介護保険事業特別会計	介護特会

2 財務書類の作成方法

地方公営企業法を適用している水道事業については、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成している決算書類等を活用して作成しました。

公営企業会計については、地方公営企業決算状況調査や歳入歳出決算書等を活用し、普通会計の作成方法に準じて作成しました。

3 連結内部間の相殺・消去

普通会計から特別会計への繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出、収入について減額しています。

4 連結貸借対照表

魚津市全体の連結貸借対照表を簡単に表すと、次のとおりです。

【図表 8】 連結貸借対照表

単位：百万円

借 方		貸 方	
公共資産	111,672	固定負債	43,755
投資等	3,399	流動負債	3,242
流動資産	3,887	合計	46,997
合計	118,958	純資産	71,961

ア 資産

市全体の資産は1,189億5千8百万円であり、公共資産のうち売却可能資産は4億1千9百万円で、全て普通会計分となっています。これは、普通会計以外の会計で所有するすべての公共資産がインフラ施設等として使用されており、売却できるものではないことを表しています。

イ 負債・純資産

負債は469億9千7百万円、純資産は719億6千1百万円となっています。負債のうち、地方債は402億6千9百万円であり、普通会計分151億2千8百万円と下水特会分160億1千1百万円が大半を占めています。

(1) 住民一人あたりの連結貸借対照表

住民一人あたりに換算してみると、262万円の資産を、104万円の負債（将来返さなければならぬお金）と158万円の純資産（返す必要のないお金）で形成しています。

【図表 9】 住民一人あたりの連結貸借対照表

単位：万円

借 方		貸 方	
公共資産	2,458	固定負債	963
投資等	75	流動負債	72
流動資産	86	合計	1,035
合計	2,619	純資産	1,584

※平成22年3月31日現在の住民基本台帳の人口45,429人を基に算出

5 連結行政コスト計算書

魚津市全体の連結行政コスト計算書の概要は、次のとおりです。

【図表 10】 連結行政コスト計算書

[経常行政コスト]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
人にかかるコスト	3,490	0	3,490
物にかかるコスト	7,204	0	7,204
移転支出的なコスト	15,288	△2,474	12,814
その他のコスト	1,696	0	1,696
経常行政コスト	27,678	△2,474	25,204

[経常収益]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
使用料・手数料	446	0	446
分担金・負担金・寄附金	3,467	0	3,467
保険料	2,067	0	2,067
事業収益	1,258	0	1,258
その他の特定行政サービス収入	143	0	143
他会計補助金等	2,479	△2,474	5
経常収益	9,860	△2,474	7,386
(差引) 純経常行政コスト	17,818	0	17,818

経常行政コスト 252 億円に対し、経常収益は 74 億円で差引 178 億円の不足となっており、この不足分は純資産変動計算書に計上されることとなります。また、経常収益以外の収入も純資産変動計算書に計上されています。

連結貸借対照表では、普通会計のほかに下水特会や農集特会といったインフラ資産を所有する会計の影響が大きいのに対し、行政コスト計算書では、国保特会や介護特会といった医療関係による影響が大きくなっています。

住民一人あたりに換算すると、次のとおりです。

【図表 11】 住民一人あたりの連結行政コスト

単位：千円

人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支出的なコスト	その他のコスト	合計
77	159	282	37	555

※平成 22 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳の人口 45,429 人を基に算出

6 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書の概要は、次のとおりです。

【図表 1 2】 連結純資産変動計算書

単位：百万円

	純資産合計
期首純資産残高	72,085
純経常行政コスト	△17,818
一般財源、補助金等受入	17,822
臨時損益	△8
資産評価替えによる変動額	△36
上記以外	△84
期末純資産残高	71,961

「純経常行政コスト」は、連結行政コスト計算書の「経常行政コスト」と「経常収益」の差額と一致します。また、「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金等受入」を差引きすると、4千万円のプラスとなっています。これは、一般財源等の経常収入で純経常行政コストを賄っていることを示しています。

なお、「期末純資産残高」は、連結貸借対照表の純資産と一致します。

7 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書の概要は、次のとおりです。

【図表 1 3】 連結資金収支計算書

[経常的収支の部]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
支出合計	21,888	△1,405	20,483
収入合計	25,638	△1,405	24,233
経常的収支額	3,750	0	3,750

[公共資産整備収支の部]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
支出合計	3,740	△123	3,617
収入合計	4,012	△123	3,889
公共資産整備収支額	272	0	272

[投資・財務的収支の部]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
支出合計	5,608	△946	4,662
収入合計	1,731	△946	785
投資・財務的収支額	△3,877	0	△3,877

[当期増減、期首・期末資金残高]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当期資金増減額	145	0	145
期首資金残高	3,341	0	3,341
期末資金残高	3,486	0	3,486

経常的収支の黒字の範囲内で、公共資産整備や投資等を行うことが望ましい姿だと言われています。

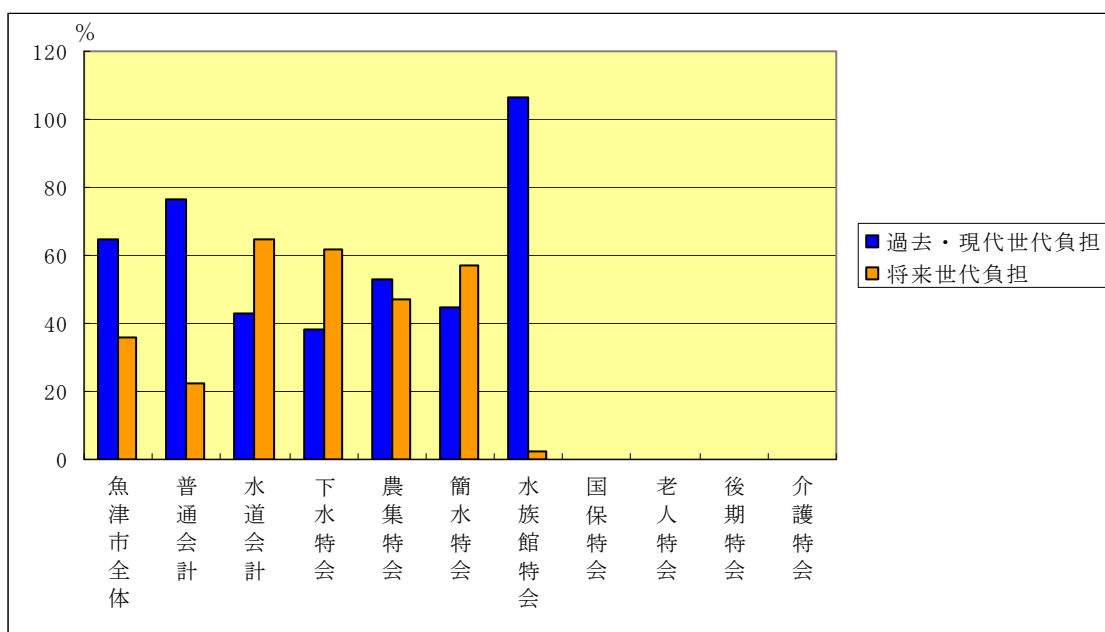
第4 魚津市全体の財務書類からみた特徴（分析指標）

1 社会資本形成の世代間負担比率

- ・過去・現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100
- ・将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

貸借対照表では、「純資産」が過去・現世代が負担した財源、「負債」が将来世代の負担であるという特徴を活かして、公共資産の世代間の負担割合を知ることができます。

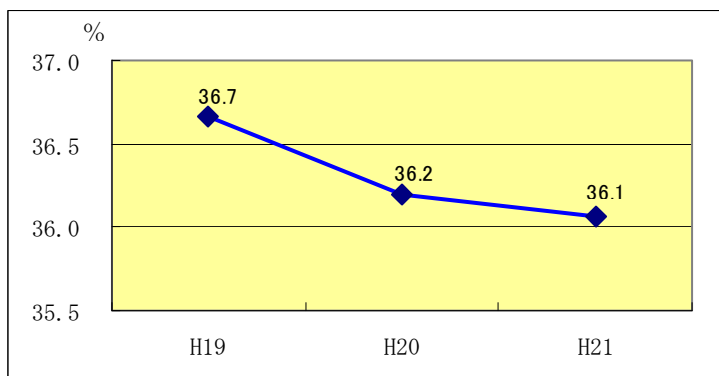
【図表14】社会資本形成の世代間負担比率



世代間負担比率の平均的な値としては、過去・現世代負担比率は50%から90%の間、将来世代負担比率は15%から40%の間の比率とされています。

水道会計、下水特会、簡水特会については、将来世代の負担割合が平均的な値を上回っている一方、過去・現世代の負担割合が平均的な値を下回っていることから、この3つの会計では、将来世代の負担割合が高いことが分かります。

魚津市全体の将来世代負担比率の推移をグラフにすると、下図のようになります。



【図表15】

将来世代負担比率の推移

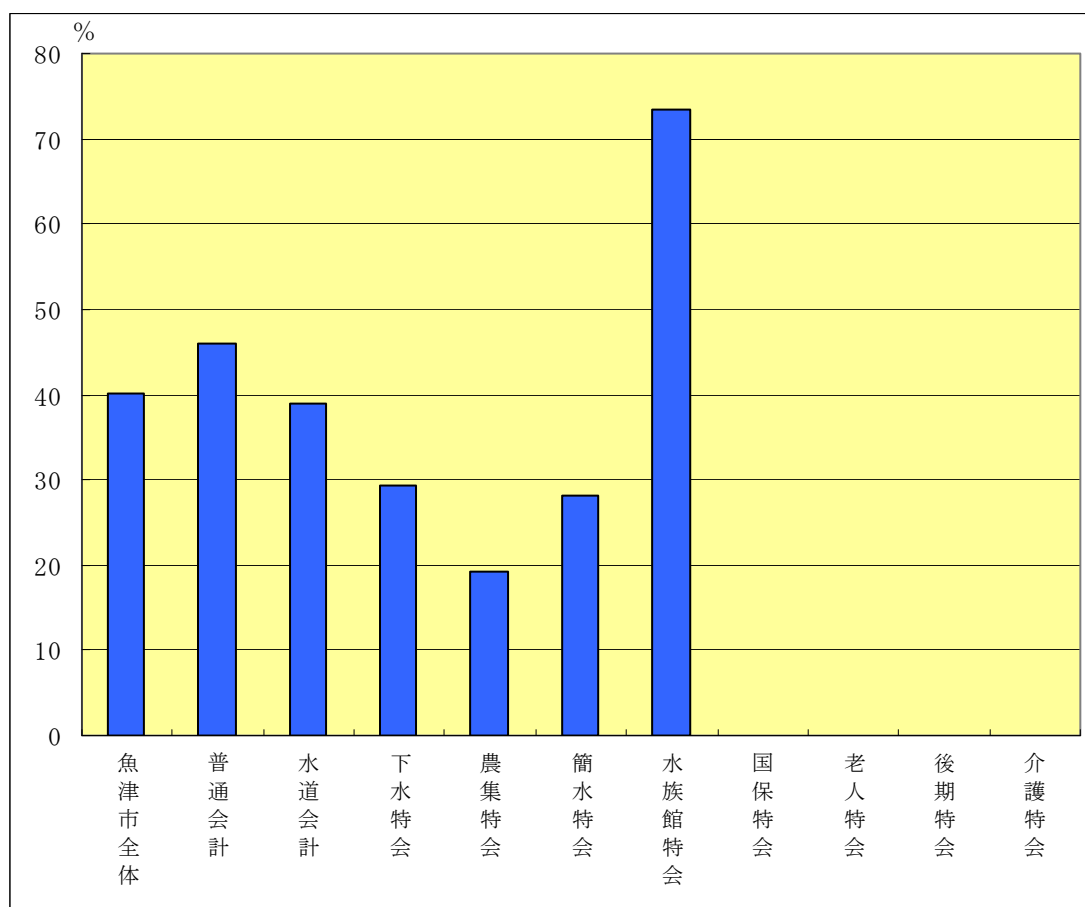
将来世代への負担が、年々減少してきていることが分かります。

2 資産老朽化比率

$$\cdot \text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

【図表 1 6】資産老朽化比率



資産老朽化比率の平均的な値は、35%から 50%の間の比率とされています。

下水道特会、農集特会、簡水特会については平均値を下回っていますが、これは下水道や農集、簡易水道の耐用年数が、管については 40 年～50 年と長いことから、老朽化比率は低くなっています。

一方、水族館特会については、現在の施設に移転してから 30 年近く経過しており、また耐用年数も 25 年と比較的に短いことから、老朽化比率は高くなっています。

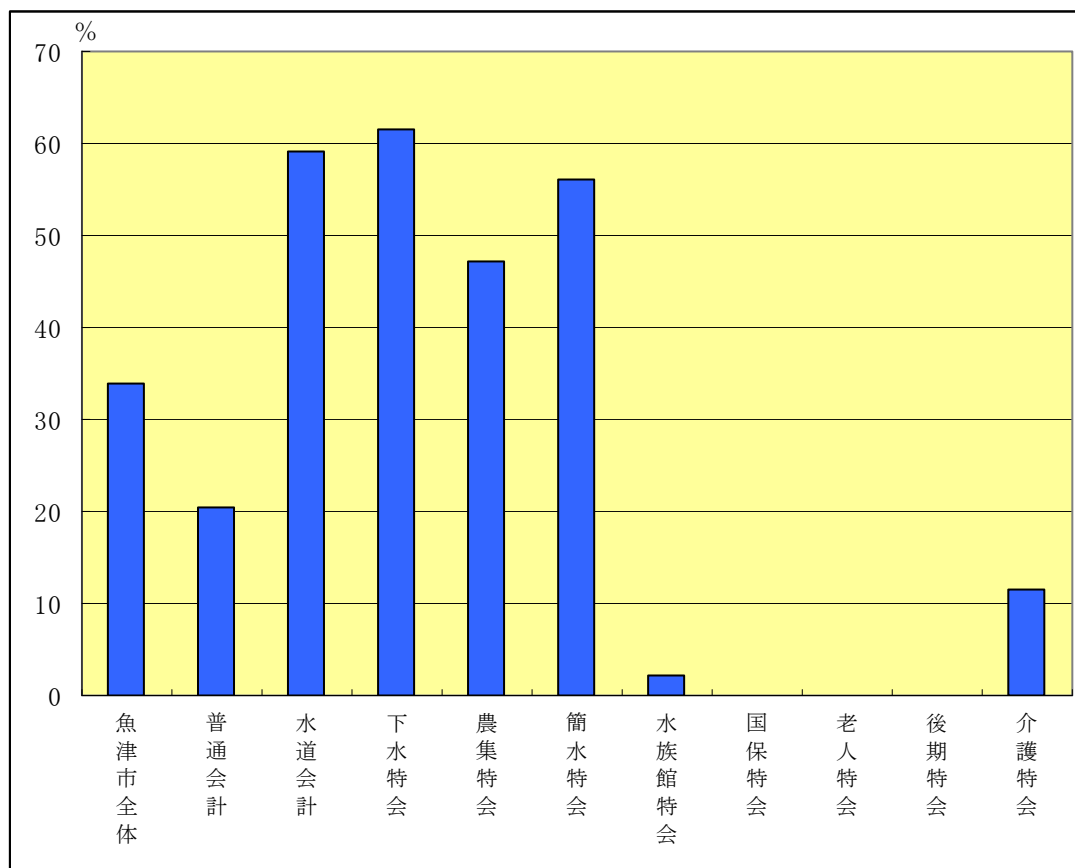
なお、国保特会や老人特会といった福祉関係の会計については、有形固定資産を所有していないことから 0%となっています。

3 負債対資産比率

$$\cdot \text{負債対資産比率 (\%)} = \text{負債} \div \text{資産} \times 100$$

図表 1 7 は、各会計の貸借対照表から各会計の資産に対する負債の割合を表したものです。比率が 100% を超えた場合は、債務超過になっていることを意味しています。

【図表 1 7】 負債対資産比率



水道会計、下水特会、農集特会、簡水特会については、地方債の償還期間が 30 年程度と長いことから、比較的の高い比率となっています。

一方、水族館特会については、施設の耐用年数が 25 年であるのに対し、地方債の償還期間が 10 年と短く、また、施設の建設当初以降、ほとんど地方債の借入れを行っていないことから、低い比率となっています。

また、国保特会、老人特会、後期特会については、基金や未収金などの資産はあるものの、地方債の借入れといった負債がないため 0% となっています。

なお、図表 1 7 より、魚津市においては債務超過になっている会計はないことが分かりますが、地方自治体が所有する資産にはインフラ資産等が多いことから、その全ての資産に担保能力があるとは言えないため、所有する資産の内容を十分に理解したうえで、借入れなどを行っていく必要があります。

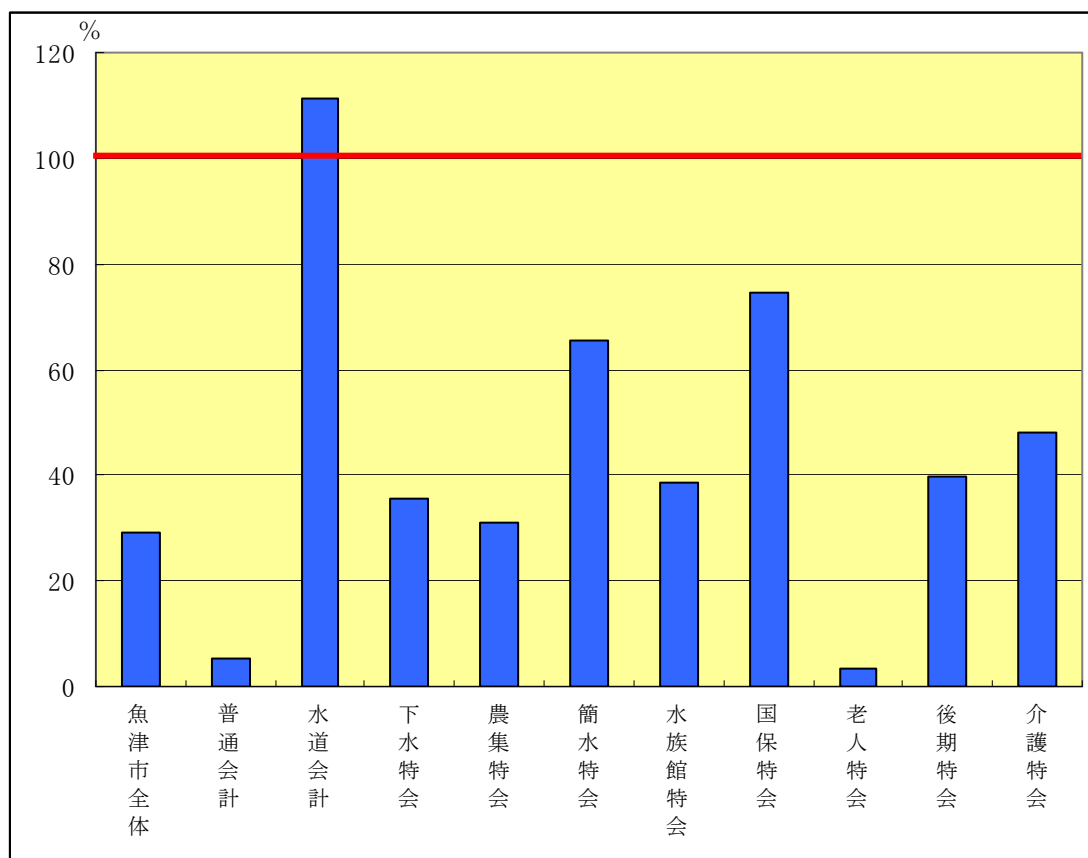
4 受益者負担比率

$$\cdot \text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

図表18は、各会計の行政コスト計算書における経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金など）の経常行政コスト（行政サービスの提供に必要な経費）に対する割合を算出することで、受益者の負担割合（受益者負担比率）を表したものです。

100%を超えていれば受益者負担により経常コストが賄われていることとなります。地方公共団体は利潤の追求が目的ではありませんので、ほとんどの会計が低い割合となります。ただし、企業会計では独立採算を目標とすることから、100%以上となることが望ましいと言えます。

【図表18】各会計の受益者負担比率



魚津市では、水道会計が100%以上となっています。また、国保特会や老人特会といった福祉関係の会計は、国県補助金を加えるとおおむね100%になります。

企業会計のうち、下水特会、農集特会、水族館特会については、受益者負担比率が40%を下回っており、一般会計からの繰入金に大きく頼っている状態となっています。

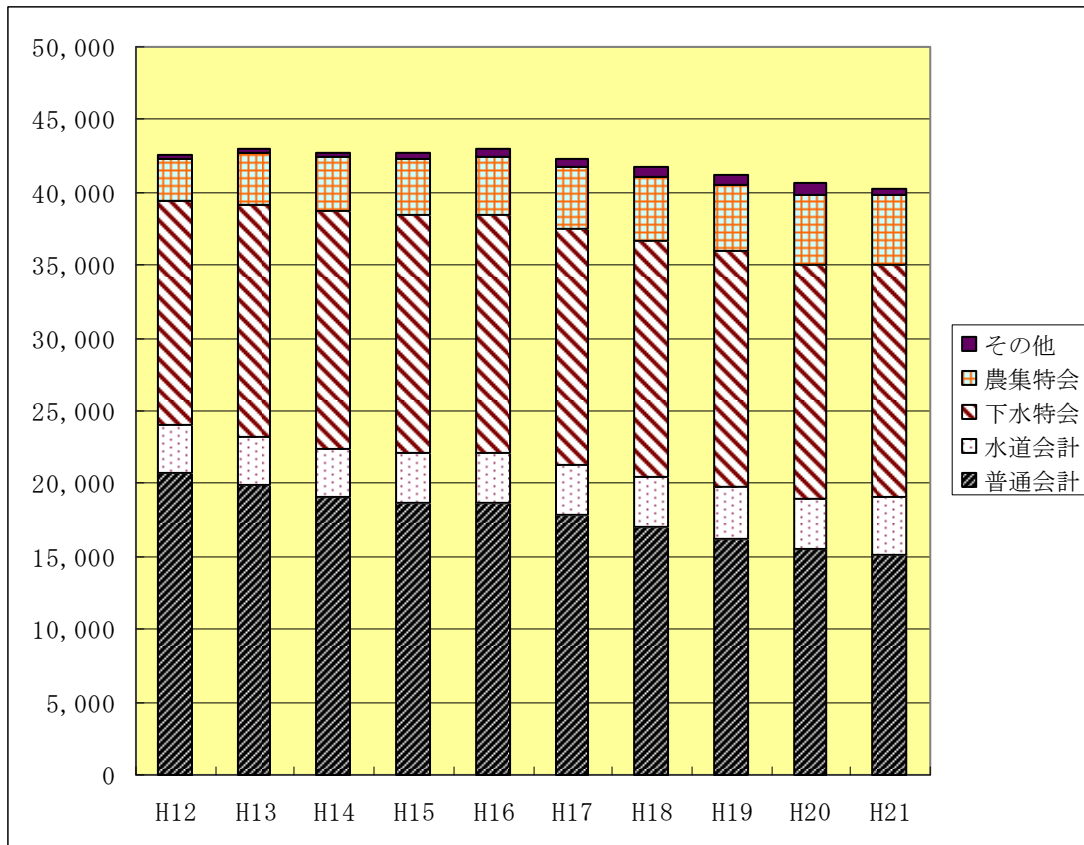
5 地方債残高推移

図表19は、魚津市における過去10年間の地方債残高推移を表したものです。

「その他」に含まれる会計は、簡水特会、水族館特会、介護特会です。

【図表19】地方債残高推移

単位：百万円



魚津市全体としては、平成13年度に地方債残高が430億円となり、過去10年間の中で最も大きくなっていますが、平成17年度より毎年着実に残高を減らしてきており、平成21年度には403億円となっております。

今後も、毎年の地方債償還額以上に借入れを行わないなど、地方債残高の縮減に努めていきます。

平成21年度魚津市全体の財務書類4表（要約版）

【貸借対照表】

H22. 3. 31現在

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	111,671,491	1. 固定負債	43,754,597
(1) 有形固定資産	111,252,123	(1) 地方債	37,340,747
(2) 売却可能資産	419,368	(2) 長期未払金	1,819,940
2. 投資等	3,399,149	(3) 退職手当引当金	4,593,910
(1) 投資及び出資金	453,902	2. 流動負債	3,242,277
(2) 基金等	2,434,410	(1) 翌年度償還予定地方債	2,928,553
(3) その他	510,837	(2) その他	313,724
3. 流動資産	3,887,138	負債合計	46,996,874
(1) 資金	3,486,425	純資産の部	
(2) 未収金	440,823	純資産合計	71,960,904
(3) その他	△ 40,110		
資産合計	118,957,778	負債及び純資産合計	118,957,778

【行政コスト計算書】

H21. 4. 1～H22. 3. 31

(単位：千円)

経常費用	金額
1. 人にかかるコスト	3,490,365
(1) 人件費	3,093,142
(2) 退職手当引当金繰入等	397,223
2. 物にかかるコスト	7,203,451
(1) 物件費	3,229,830
(2) 維持補修費	350,113
(3) 減価償却費	3,623,508
3. 移転支的的なコスト	12,813,992
(1) 社会保障給付	9,493,876
(2) 補助金等	2,873,381
(3) その他	446,735
4. その他コスト	1,696,340
(1) 支払利息	886,736
(2) その他	809,604
経常費用合計	25,204,148
経常収益	
1. 使用料・手数料	445,790
2. 分担金・負担金・寄附金	3,467,160
3. 保険料	2,066,967
4. 事業収益	1,257,312
5. その他	148,573
経常収益合計	7,385,802
純経常行政コスト	17,818,346

【資金収支計算書】

H21. 4. 1～H22. 3. 31

(単位：千円)

	金額
1. 経常的収支の部	3,750,467
支出	20,483,009
収入	24,233,476
2. 公共資産整備収支の部	271,489
支出	3,617,056
収入	3,888,545
3. 投資・財務的収支の部	△ 3,876,558
支出	4,661,705
収入	785,147
当年度歳計現金増減額	145,398
期首歳計現金残高	3,341,027
期末歳計現金残高	3,486,425

【純資産変動計算書】

H21. 4. 1～H22. 3. 31

(単位：千円)

	金額
期首純資産残高	72,085,341
1. 純経常行政コスト	△ 17,818,346
2. 一般財源	11,734,702
(1) 地方税	6,915,661
(2) 地方交付税	2,988,460
(3) その他	1,830,581
3. 補助金等受入	6,087,366
4. 臨時損益	△ 7,573
5. その他	△ 120,586
期末純資産残高	71,960,904

平成21年度 魚津市普通会計貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 13,540,213	
①生活インフラ・国土保全 29,614,784		(2) 長期未払金	
②教育 22,520,416		①物件の購入等 1,819,940	
③福祉 1,690,215		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 296,682		③その他 0	
⑤産業振興 9,547,170		長期未払金計 1,819,940	
⑥消防 1,310,762		(3) 退職手当引当金 4,593,910	
⑦総務 2,698,516		(4) 損失補償等引当金 0	
有形固定資産合計 67,678,545		固定負債合計 19,954,063	
(2) 売却可能資産 419,327		2 流動負債	
公共資産合計 68,097,872		(1) 翌年度償還予定地方債 1,588,066	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 196,493	
①投資及び出資金 413,950		(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
②投資損失引当金 0		(5) 賞与引当金 0	
投資及び出資金計 413,950		流動負債合計 1,784,559	
(2) 貸付金 0		負債合計 21,738,622	
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金 0		1 公共資産等整備国庫補助金等 14,136,599	
②その他特定目的基金 1,164,921		2 公共資産等整備一般財源等 45,274,099	
③土地開発基金 1,082,291		3 その他一般財源等 △7,352,400	
④その他定額運用基金 0		4 資産評価差額 17,883	
⑤退職手当組合積立金 0		純資産合計 52,076,181	
基金等計 2,247,212			
(4) 長期延滞債権 417,868			
(5) 回収不能見込額 △78,966			
投資等合計 3,000,064			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 905,056			
②減債基金 28,287			
③歳計現金 1,535,716			
現金預金計 2,469,059			
(2) 未収金			
①地方税 148,754			
②その他 127,315			
③回収不能見込額 △28,261			
未収金計 247,808			
流動資産合計 2,716,867			
資産合計 73,814,803		負債・純資産合計 73,814,803	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,179,910	千円
②教育	105,148	千円
③福祉	1,012,833	千円
④環境衛生	473,417	千円
⑤産業振興	11,626,448	千円
⑥消防	25,000	千円
⑦総務	184,501	千円
計	14,607,257	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	5,668,397	千円
②地方債	1,347,491	千円
③一般財源等	7,591,369	千円
計	14,607,257	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	739,000	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	575,722	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,645,906千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	40,368,472	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	15,128,279	15,128,279	千円
債務負担行為支出予定額	5,141,017	3,826,295	1,314,722
公営事業地方債負担見込額	14,502,185		14,502,185
一部事務組合等地方債負担見込額	1,002,691		1,002,691
退職手当負担見込額	4,593,910	4,593,910	千円
第三セクター等債務負担見込額	390	0	390
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	23,100,806		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,758,902		
地方債償還額等充当歳入見込額	430,785		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,911,119		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	17,267,666		

※5 有形固定資産のうち、土地は15,046,073千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は45,119,392千円です。

平成21年度 魚津市普通会計行政コスト計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,749,355	17.2%	203,053	420,486	613,056	77,375	171,453	357,307	733,972	172,653		0
	(2)退職手当引当金繰入等	380,879	2.4%	30,707	56,627	92,443	11,707	25,711	53,433	104,341	5,910		0
	(3)賞与引当金繰入額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	3,130,234	19.5%	233,760	477,113	705,499	89,082	197,164	410,740	838,313	178,563		0
2	(1)物件費	2,474,105	15.4%	119,040	873,085	353,196	456,538	199,176	36,424	422,559	14,087		0
	(2)維持補修費	282,705	1.8%	211,067	19,358	7,054	924	7,491	27,346	9,465	0		0
	(3)減価償却費	2,258,265	14.1%	848,395	626,626	97,541	27,468	519,756	37,129	101,350	0		0
	小計	5,015,075	31.3%	1,178,502	1,519,069	457,791	484,930	726,423	100,899	533,374	14,087	0	0
3	(1)社会保障給付	2,198,457	13.7%		24,714	2,172,428	1,315						0
	(2)補助金等	1,807,126	11.3%	11,341	37,643	163,529	535,170	188,216	21,408	841,546	8,273		0
	(3)他会計等への支出額	2,479,021	15.5%	887,645	134,163	1,269,528	15,085	172,600	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	401,811	2.5%	81,390	0	29,042	6,748	251,417	0	33,214	0		0
	小計	6,886,415	43.0%	980,376	196,520	3,634,527	558,318	612,233	21,408	874,760	8,273		0
4	(1)支払利息	269,154	1.7%								269,154		
	(2)回収不能見込計上額	△ 36,904	-0.2%									△ 36,904	
	(3)その他行政コスト	762,174	4.8%	0	0	0	0	0	0	0			762,174
	小計	994,424	6.2%	0	0	0	0	0	0	0	269,154	△ 36,904	762,174
経常行政コスト a	16,026,148		2,392,638	2,192,702	4,797,817	1,132,330	1,535,820	533,047	2,246,447	200,923	269,154	△ 36,904	762,174
(構成比率)			14.9%	13.7%	29.9%	7.1%	9.6%	3.3%	14.0%	1.3%	1.7%	-0.2%	4.8%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	445,790		58,323	24,381	179,297	22,720	6,989	480	56,742	0	0		73,898	22,960
2 分担金・負担金・寄附金 c	292,357		0	2,557	275,872	100	6,331	3,326	3,587	0	0		209	375
経常収益合計 (b+c) d	738,147		58,323	26,938	455,169	22,820	13,320	3,806	60,329	0	0		74,107	23,335
d/a	4.61%		2.4%	1.2%	9.5%	2.0%	0.9%	0.7%	2.7%	0.0%	0.0%		9.7%	
(差引)純経常行政コスト a-d	15,288,001		2,334,315	2,165,764	4,342,648	1,109,510	1,522,500	529,241	2,186,118	200,923	269,154	△ 36,904	688,067	△ 23,335

平成21年度 魚津市普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	52,511,274	14,473,438	44,946,398	△ 6,959,438	50,876
純経常行政コスト	△ 15,288,001			△ 15,288,001	
一般財源					
地方税	6,915,661			6,915,661	
地方交付税	2,988,460			2,988,460	
その他行政コスト充当財源	1,830,581			1,830,581	
補助金等受入	3,151,501	249,311		2,902,190	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 302			△ 302	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
その他					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			558,139	△ 558,139	
公共資産処分による財源増		0	△ 8,265	8,265	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,082,185	△ 1,082,185	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 349,829	349,829	
減価償却による財源増		△ 586,150	△ 1,672,115	2,258,265	
地方債償還に伴う財源振替			717,586	△ 717,586	
資産評価替えによる変動額	△ 36,243				△ 36,243
無償受贈資産受入	3,250				3,250
その他	0		0	0	
期末純資産残高	52,076,181	14,136,599	45,274,099	△ 7,352,400	17,883

平成21年度 魚津市普通会計資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,179,023
物件費	2,474,105
社会保障給付	2,198,457
補助金等	1,807,126
支払利息	269,154
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,404,977
その他支出	287,529
支出合計	11,620,371
地方税	6,851,935
地方交付税	2,988,460
国県補助金等	2,774,423
使用料・手数料	397,577
分担金・負担金・寄附金	274,227
諸収入	119,266
地方債発行額	823,095
基金取崩額	247,708
その他収入	875,063
収入合計	15,351,754
経常的収支額	3,731,383

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,447,050
公共資産整備補助金等支出	401,811
他会計等への建設費充当財源繰出支出	123,088
支出合計	1,971,949
国県補助金等	377,078
地方債発行額	406,528
基金取崩額	79,736
その他収入	81,618
収入合計	944,960
公共資産整備収支額	△ 1,026,989

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	622,004
基金積立額	458,078
定額運用基金への繰出支出	557
他会計等への公債費充当財源繰出支出	952,502
地方債償還額	1,572,844
支出合計	3,605,985
国県補助金等	0
貸付金回収額	622,004
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	122,107
収入合計	744,111
投資・財務的収支額	△ 2,861,874

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 157,480
期首歳計現金残高	1,693,196
期末歳計現金残高	1,535,716

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は4,265千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		18,734,021
繰越金	△	1,693,196
地方債発行額	△	1,229,623
財政調整基金等取崩額	△	103,240
支出総額	△	17,198,305
地方債償還額		1,837,733
財政調整基金等積立額		385,038
基礎的財政収支		732,428

平成21年度 魚津市全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	55,625,766	①普通会計地方債	13,540,213
②教育	22,520,416	②公営事業地方債	23,800,534
③福祉	1,690,215	地方債計	37,340,747
④環境衛生	6,959,397	(2) 長期未払金	1,819,940
⑤産業振興	20,447,051	(3) 引当金	4,593,910
⑥消防	1,310,762	(うち退職手当等引当金)	4,593,910
⑦総務	2,698,516	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	43,754,597
有形固定資産計	111,252,123		
(2) 無形固定資産	41	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	419,327	(1) 翌年度償還予定地方債	2,928,553
公共資産合計	111,671,491	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	257,856
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	453,902	(5) 賞与引当金	0
(2) 貸付金	0	(6) その他	55,868
(3) 基金等	2,434,410	流動負債合計	3,242,277
(4) 長期延滞債権	655,281		
(5) その他	1,417	負債合計	46,996,874
(6) 回収不能見込額	△ 145,861		
投資等合計	3,399,149		
3 流動資産			
(1) 資金	3,486,425		
(2) 未収金	440,823		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	17,847		
(5) 回収不能見込額	△ 57,957		
流動資産合計	3,887,138	純資産合計	71,960,904
4 繰延勘定	0		
資産合計	118,957,778	負債及び純資産合計	118,957,778

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	739,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	575,722 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち18,121,271千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は15,363,082千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は64,341,584千円です。

平成21年度 魚津市全体の行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,093,142	12.3%	276,443	420,486	737,214	166,020	229,047	357,307	733,972	172,653			
(2)退職手当等引当金繰入等	397,223	1.6%	30,707	56,627	108,787	11,707	25,711	53,433	104,341	5,910			
(3)賞与引当金繰入額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			
小計	3,490,365	13.8%	307,150	477,113	846,001	177,727	254,758	410,740	838,313	178,563			0
2 (1)物件費	3,229,830	12.8%	119,040	1,149,989	565,783	540,179	381,769	36,424	422,559	14,087			
(2)維持補修費	350,113	1.4%	211,067	44,549	7,054	34,384	16,248	27,346	9,465	0			
(3)減価償却費	3,623,508	14.4%	848,395	1,439,925	97,541	269,053	830,115	37,129	101,350	0			
小計	7,203,451	28.6%	1,178,502	2,634,463	670,378	843,616	1,228,132	100,899	533,374	14,087	0		0
3 (1)社会保障給付	9,493,876	37.7%		24,714	9,467,847	1,315							
(2)補助金等	2,873,381	11.4%	11,341	37,643	1,229,317	535,637	188,216	21,408	841,546	8,273			
(3)他会計等への支出額	44,924	0.2%	0	0	39,730	5,194	0	0	0	0			
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	401,811	1.6%	81,390	0	29,042	6,748	251,417	0	33,214	0			
小計	12,813,992	50.8%	92,731	62,357	10,765,936	548,894	439,633	21,408	874,760	8,273			0
4 (1)支払利息	886,736	3.5%									886,736		
(2)回収不能見込計上額	△ 18,856	-0.1%										△ 18,856	
(3)その他行政コスト	828,460	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	0			828,460
小計	1,696,340	6.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	886,736	△ 18,856	828,460
経常行政コスト a	25,204,148		1,578,383	3,173,933	12,282,315	1,570,237	1,922,523	533,047	2,246,447	200,923	886,736	△ 18,856	828,460
(構成比率)			6.3%	12.6%	48.7%	6.2%	7.6%	2.1%	8.9%	0.8%	3.5%	-0.1%	3.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	445,790		58,323	24,381	179,297	22,720	6,989	480	56,742	0	0		73,898	22,960
2 分担金・負担金・寄附金	3,467,160		39,662	2,557	3,391,362	845	25,237	3,326	3,587	0	0		209	375
3 保険料	2,066,967				2,066,967									
4 事業収益	1,257,312		498,561	0	0	594,912	163,839	0	0	0				
5 その他特定行政サービス収入	148,573		26,583	0	69,117	13,185	39,688	0	0	0				
経常収益合計 b	7,385,802		623,129	26,938	5,706,743	631,662	235,753	3,806	60,329	0	0		74,107	23,335
b/a	29.3%		39.5%	0.8%	46.5%	40.2%	12.3%	0.7%	2.7%	0.0%	0.0%		8.9%	
(差引)純経常行政コスト a-b	17,818,346		955,254	3,146,995	6,575,572	938,575	1,686,770	529,241	2,186,118	200,923	886,736	△ 18,856	754,353	△ 23,335

平成21年度 魚津市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	72,085,341
純経常行政コスト	△ 17,818,346
一般財源	
地方税	6,915,661
地方交付税	2,988,460
その他行政コスト充当財源	1,830,581
補助金等受入	6,087,366
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 302
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
その他	△ 7,271
出資の受入・新規設立	159,920
資産評価替えによる変動額	△ 36,243
無償受贈資産受入	3,250
その他	△ 247,513
期末純資産残高	71,960,904

平成21年度 魚津市全体の資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,539,154
物件費	3,229,830
社会保障給付	9,493,876
補助金等	2,873,381
支払利息	886,736
その他支出	460,032
支出合計	20,483,009
地方税	6,851,935
地方交付税	2,988,460
国県補助金等	5,091,953
使用料・手数料	397,577
分担金・負担金・寄附金	3,446,312
保険料	2,035,635
事業収入	1,256,814
諸収入	191,839
地方債発行額	823,095
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	186,526
その他収入	963,330
収入合計	24,233,476
経常的収支額	3,750,467

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,134,174
公共資産整備補助金等支出	482,882
支出合計	3,617,056
国県補助金等	995,413
地方債発行額	2,640,228
長期借入金借入額	0
基金取崩額	159,736
その他収入	93,168
収入合計	3,888,545
公共資産整備収支額	271,489

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	622,004
基金積立額	194,004
定額運用基金への繰出支出	557
地方債償還額	3,845,140
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,661,705
国県補助金等	0
貸付金回収額	622,004
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
その他収入	163,143
収入合計	785,147
投資・財務的収支額	△ 3,876,558

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	145,398
期首資金残高	3,341,027
期末資金残高	3,486,425